

米国内況ニュース

作成: 東海東京証券アメリカ

【株式市況】ニューヨーク 11月15日(前日比%)

NYダウ	25289.27 (+0.83%)	NYドル/円 ^{*4}	113.56円 (-0.05%) ^{*6}
S&P500	2730.29 (+1.06%)	NYユーロ/円 ^{*4}	128.69円 (-0.14%) ^{*6}
ナスダック	7259.03 (+1.72%)	CRB 商品指数	185.54 (-1.34%)
ラッセル2000 ^{*1}	1524.14 (+1.44%)	コメックス金 ^{*4}	\$1,214.00 (+0.12%)
半導体指数 ^{*2}	1234.62 (+3.34%)	WTI原油 ^{*4}	\$56.46 (+0.32%)
NYSE出来高 ^{*3}	4151.51 (-5.94%)	ブラジル・ホ・ヘスハ	休場 (-)
10年債利回り ^{*4}	3.109% (-0.007%) ^{*5}		

*1:中小型指数 *2:フィア7半導体指数 *3:百万株 *4:午後4時時点比較 *5:前日比差 *6:+は円高、-は円安

【NYダウ工業株30種平均】(日中値、一分間隔)



出所: Bloombergより東海東京証券アメリカ作成

【マーケットコメント】

- 米国株式市場: 上昇。朝方は欧州株の下落が重石となるも、アップル関連に買戻しが入ったこともあり相場は上昇した。
- セクター別: アップルに買い戻しが入り、ハイテク銘柄が上昇。リスクオンになったことからティエンズ銘柄は小幅下落した他、アパレルも弱含んだ。
- 個別銘柄: アップルが6日ぶり反発。KBホームの見直し引下げでレナーが連れ安。引け後、決算を嫌気しエスピティアとアプライド・マテリアルズが下落。
- 米国債市場: 上昇。朝方発表された経済指標がまちまちで米景気に対する楽観視が弱まり買いが先行するも米株上昇で上げ幅は縮小した。
- 原油相場: 続伸。米週間石油統計で、原油在庫が予想を超える増加となったものの、ガソリン等の在庫減少が好感された。
- 為替: ほぼ変わらず。朝方はリスクオフとなり円買いが先行する場面もあったが、米株の上昇をきっかけに前日と同水準まで戻した。
- 主要経済指標: ニューヨーク連銀が発表した11月の製造業景況指数は23.3(市場予想20.0)。フィデリティ連銀が発表した11月の製造業景況指数は12.9(同20.0)。商務省が発表した10月の小売売上高は前月比0.8%増(同0.5%増)。労働省が発表した10月の輸入物価指数は前月比0.5%上昇(同0.1%上昇)。労働省が発表した先週の新規失業保険申請件数は前週比2,000件増の21.6万件(同21.3万件)。
- 今後の注目経済指標/要人発言/企業決算: 16日に10月の鉱工業生産、10月の設備稼働率、20日に10月の建設許可件数、21日に前週のMBA住宅ローン申請指数、10月の耐久財受注、10月の製造業受注、前週の新規失業保険申請件数、10月の景気先行指数、10月の中古住宅販売件数、11月のミシガン大学消費者信頼感指数が発表予定。要人発言は16日にシカゴ連銀のエバンス総裁、19日にニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁が講演予定。企業決算は19日にニューズ・コミュニケーションズ、20日にトトロニック、TJXが発表予定。

【本日の個別企業ニュース】

- ウォルマート(WMT) \$99.54 -1.96%: (寄り前8-10月期決算)売上1,249億ドル(市場予想1,255億ドル)、調整後EPS1.08ドル(同1.01ドル)。ガソリン価格の影響を除く米既存店売上高は食品事業が好調で3.4%増(市場予想2.9%増)となった他、オンライン販売が好調(米国でのオンライン売上高は43%増)とされた。また、2019年1月期通年見直しを上げた。
- アプライド・マテリアルズ(AMAT) \$35.02 +4.29%: (引け後8-10月期決算)売上40.1億ドル(市場予想40.0億ドル)、調整後EPS0.97ドル(同0.97ドル)
- エスピティア(NVDA) \$202.39 +2.64%: (引け後8-10月期決算)売上31.8億ドル(市場予想32.4億ドル)、調整後EPS1.84ドル(同1.92ドル)
- シスコシステムズ(CSCO) \$46.77 +5.50%: ①8-10月期の業績は予想を上回り、同社が提示した業績見直しは企業のITインフラ投資が持続するという自信を表しているとブルームバーグが述べた。②レイモント・ジェームスは同社の各事業は好調で、関税による値上げが必要に悪影響を及ぼしてはいないと述べ、投資判断「アウトパフォーム」。目標株価50→52ドル。③ウェルズ・ファーゴは同決算とその見直しはオプション(自社でシステム保有・運用)のITインフラ投資のトレンドが持続すると示したようだとして述べ、投資判断「アウトパフォーム」、目標株価52ドルとした。
- JPモルガン・チェース(JPM) \$110.07 +2.55%: ウォーレン・バフェット氏率いるバークシャー・ハサウェイが前日引け後SECに提出した書類にて、同社株及びオラクル(ORCL)株の取得が判明した。ウェルズ・ファーゴ(WFC)、ゴールドマン・サックス(GS)、バンク・オブ・アメリカ(BAC)等、他の金融銘柄も買い増している。
- パイパル・ホールディングス(PYPL) \$86.74 +3.20%: バークレイズはオンライン決済サービス企業20社のカバレッジを開始し、同社をトップピックとした。バランスシートは良好で、戦略的な選択の幅を広げる資産としての現金も十分に有していると述べ、投資判断「オーバーウェイト」、目標株価を110ドルとした。
- 3M(MMM) \$204.91 +3.46%: 投資家向けイベントにて、19年通期のEPS10.6~11.05ドル(市場予想10.8ドル)、売上高成長率は1~3%(同2.7%)との見直しを示した。
- アップル(AAPL) \$191.41 +2.47%: ①モルガン・スタンレーは投資家がiPhone販売台数を気にするあまり、サービス事業の潜在性を無視していると指摘。②前日引け後、ウォーレン・バフェット氏率いるバークシャー・ハサウェイが同社株を約52.3万株買い増したことが明らかになった。
- ウェルズ・ファーゴ(WFC) \$52.82 +1.28%: 米住宅ローン貸手トップの同行は、窮乏と見なしたコネチカット州の一部でローン頭金の貸出し枠を5%増とした。
- アマゾン・ドット・コム(AMZN) \$1619.44 +1.28%: パイパー・ジャフレイは今後1、2年で株価が大幅に上昇する可能性があるとしてコメント。目標株価は2,050ドル。
- テスラ(TSLA) \$348.44 +1.29%: マスクCEOは、中国での「モデル3」の納車が3月(4月には確実)になると述べた。
- ゴールドマン・サックス(GS) \$203.74 +0.62%: 石灰岩から紙を製造する新興企業の株式会社TBM(ティー・ビー・エム)に同行の投資が発表された。

エマージング市況ニュース

【マーケット概況】(シンガポール:11月15日)

		前日終値	騰落率(%)			前日終値	騰落率(%)
シンガポール	ST指数	3054.53	0.37	1シンガポール・ドル	82.30	-0.13	
インドネシア	ジャカルタ総合指数	5955.736	1.66	100ルピア	0.773	0.55	
マレーシア	FTSEブルサマレーシアKLCI指数	1694.21	0.34	1リンギ	27.061	-0.34	
フィリピン	フィリピン総合指数	6952.59	0.43	1ペソ	2.146	0.25	
タイ	SET指数	1638.83	-0.82	1バーツ	3.437	-0.43	
ベトナム	ベトナムVN指数	897.15	-0.42	100ドン	0.487	-0.41	
インド	SENSEX指数	35260.54	0.34	1ルピー	1.573	-0.04	
ブラジル	ボブスハ指数	休場		1リアル	休場		

注:各通貨の騰落率は、プラス(マイナス)が円安・自国通貨高(円高・自国通貨安)、ブラジル・リアルは現地18時、その他の通貨はシンガポール時間18時時点

【マーケットコメント】

・エマージング株式市場:概ね上昇

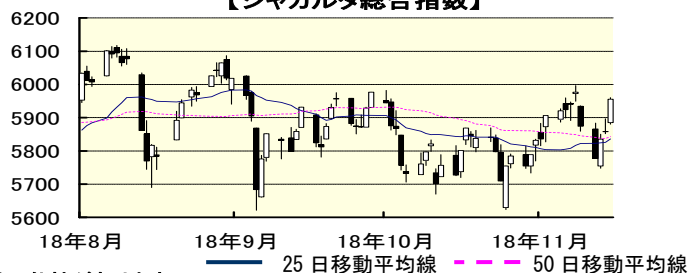
15日(木)のアジア株式市場は概ね上昇。前日の米国株安の流れを引き継ぎ売りが先行するも、米中貿易交渉の進展を期待させる報道を手掛かりに中国株が上げ幅を拡大するにつれ、他のアジア株式市場にも買い戻しが広がった。なお、同日のブラジル株式市場は休場。

【本日の注目市場】

・インドネシア株式市場:続伸

ジャカルタ総合指数は前日比約1.7%高となり、再び6000の大台に迫った。米長期金利低下やドル安、中国株高などに加え、中銀が通貨安定に向けて追加利上げを決めたことも買い安心感につながった(トピックス参照)。

【ジャカルタ総合指数】



【経済指標・イベント】 経済指標の発表日(現地時間)、予想は変更される可能性があります。

発表日	対象国	経済指標	対象期間	調査	実績	前回	改定
11/15	インド	貿易収支	Oct	-\$16000.0m	-\$17130.0m	-\$13978.6m	--
11/15	インドネシア	貿易収支	Oct	-\$343m	-\$1820m	\$227m	\$314m
11/15	インドネシア	7日物リバースレポ金利	Nov	5.75%	6.00%	5.75%	--
11/15	フィリピン	BSP翌日物借入金利	Nov	4.75%	4.75%	4.50%	--

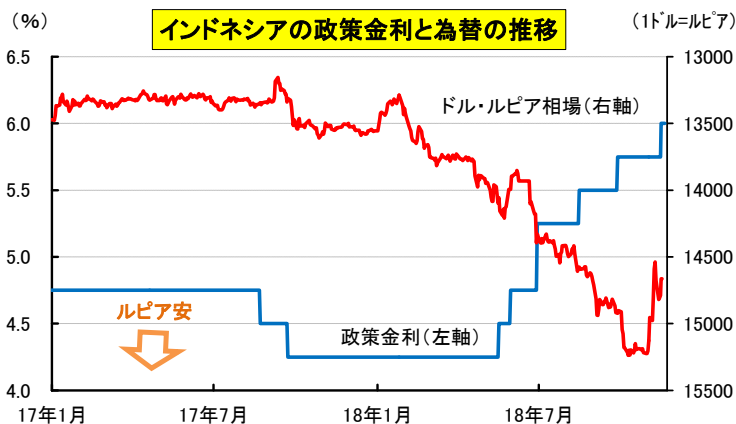
【トピックス】

インドネシア~中銀は予想外の利上げを決定~

インドネシア中銀は15日(木)、政策金利を0.25%引き上げ6.00%とすることを決めた(右図)。利上げは2ヵ月ぶり、今年6回目(累計利上げ幅は1.75%)。今月に入って通貨ルピアが反発基調を強めていることもあって市場関係者の大半が据え置きを見込んでいた(ブルームバーグ調査によると、エコノミスト31人のうち利上げを予想していたのは3人のみ)。この決定を受けて株・通貨ともに一段と上げ幅を拡大。通貨安定に向けて積極的に取り組む中銀の姿勢が好感された。

フィリピン~中銀が5会合連続の利上げを決定~

フィリピン中銀は15日(木)、政策金利を0.25%引き上げ4.75%とすることを決めた。利上げは5会合連続(累計利上げ幅は1.75%)でブルームバーグ調査ではエコノミスト19人のうち11人が0.25%の利上げ(残る8人は据え置き)を見込んでいた。インフレ抑制に向けた利上げであり、中銀総裁は追加利上げにも含みを持たせた。



出所:株価、指数、経済指標及びチャートはブルームバーグより
東海東京調査センター作成

東海東京調査センターからの注意事項

このレポートは、東海東京調査センター（以下「弊社」）が作成し、弊社の許諾を受けた証券会社、及び情報提供会社等から直接提供する形でのみ配布いたしております。提供されたお客様限りでご利用ください。

このレポートは、弊社の親会社である東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社の海外現地法人である Tokai Tokyo Securities (USA), Inc. 作成の市況ニュースを、弊社が Tokai Tokyo Securities (USA), Inc. の同意を得て編集作業したもので、本資料の著作権は Tokai Tokyo Securities (USA), Inc. に帰属しております。また、エマージング市況ニュースは、弊社が作成したもので、著作権は弊社に帰属しております。

弊社は十分善良な管理者の注意義務を果して編集作業を行っておりますが、その正確性及び完全性に関しては保証するものではありません。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されておりますが、弊社は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された内容は、作成日におけるものであり、予告なく変わる場合があります。このレポートの権利は弊社に帰属しており、いかなる目的であれ、無断で複製又は転送等を行わないようお願いいたします。

このレポートで述べられている見解は、当該証券又は発行会社に関する執筆者の意見を正確に反映したものです。執筆者の過去、現在そして将来の報酬のいかなる部分も、直接、間接を問わず、このレポートの投資判断や記述内容に関連するものではありません。

弊社は、このレポートを含め、経済・金融・証券等に関する各種情報を作成し、証券会社等に提供することを主たる事業内容としており、弊社の許諾を受けた証券会社よりこのレポートの対価を得ております。

東海東京証券からの注意事項

このレポートは、東海東京調査センターが作成し、東海東京証券株式会社が許諾を受けて提供いたします。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます

東海東京証券の概要

商号等：東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号
 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

- ◎ 国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（上場有価証券等）の売買等にあたっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等（裏付け資産）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。
- ◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場（円貨と外貨の交換比率）が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

- ◎ 信用取引またはデリバティブ取引を行う場合は、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金または証拠金の額を上回るおそれがあります。
- ※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。
- ※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。
- ◎ 上記以外の上場有価証券等にも価格等の変動による損失が生じるおそれがありますので、上場有価証券等の取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面等をよくお読みください。

手数料等諸費用について

I 国内の金融商品取引所に上場されている有価証券等

国内の取引所金融商品市場における上場有価証券等の売買等についてお支払いいただく委託手数料等は、次の通りです。

- (1) 国内の金融商品取引所に上場されている株券等(新株予約権付社債券を除く。)

委託手数料の上限は、約定代金の1.242%(税込)になります。

- (2) 国内の金融商品取引所に上場されている新株予約権付社債券等

委託手数料の上限は、約定代金の1.08%(税込)になります。

※上記金額が2,700円(税込)に満たない場合には、2,700円(税込)になります。

※信用取引には、委託手数料の他に、委託保証金を差し入れていただきます。対面取引における信用取引の委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ500万円以上、ダイレクト信用取引の委託保証金は、売買代金の33%以上で、かつ30万円以上が事前に必要です。加えて、買付の場合は金利、売りつけの場合は貸株料及び品貸料等をいただきます。金利、貸株料、品貸料等の額は、その時々々の金利情勢等に基づき決定されますので、金額等をあらかじめ記載することはできません。

II 外国金融商品市場等に上場されている株券等

外国株券等(外国の預託証券、投資信託等を含みます)の取引には、国内の取引所金融商品市場における外国株券等の売買等のほか、外国金融商品市場等における委託取引と国内店頭取引の2通りの方法があります。

(1) 外国金融商品市場等における委託取引

①国内取次ぎ手数料

国内取次ぎ手数料(上限:約定代金の1.404%(税込))が掛ります。

②外国金融商品市場等における委託手数料等

外国株券等の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における委託手数料及び公租公課その他の諸費用が発生します。当該諸費用は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

(2) 国内店頭取引

お客様に提示する売り・買い参考価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で算出した社内価格を仲値として、仲値と売り・買い参考価格との差がそれぞれ原則として1.5%、2.50%(手数料相当額)となるように設定したものです。当該参考価格には手数料相当額が含まれているため、別途手数料は頂戴いたしません。

※ 外国株券等の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際の為替レートは、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものといたします。

III その他

募集、売出し又は相対取引の場合は、購入対価をお支払いいただきます。また、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。

金融商品等にご投資いただく際のリスク、手数料等は、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。